

2012 年度 大学院工学マネジメント研究科

自己点検・評価報告書

2013 年 3 月 31 日

目次

1. 理念・目的.....	1
1. 現状の説明.....	1
2. 点検・評価.....	1
3. 将来に向けた発展方策.....	2
4. 根拠資料.....	2
2. 教員・教員組織.....	3
1. 現状の説明.....	3
2. 点検・評価.....	4
3. 将来に向けた発展方策.....	4
4. 根拠資料.....	4
3. 教育内容・方法・成果.....	5
(教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針).....	5
1. 現状の説明.....	5
2. 点検・評価.....	5
3. 将来に向けた発展方策.....	6
4. 根拠資料.....	6
(教育課程・教育内容).....	7
1. 現状の説明.....	7
2. 点検・評価.....	9
3. 将来に向けた発展方策.....	9
4. 根拠資料.....	9
(教育方法).....	10
1. 現状の説明.....	10
2. 点検・評価.....	11
3. 将来に向けた発展方策.....	11
4. 根拠資料.....	11
(成果).....	11
1. 現状の説明.....	11
2. 点検・評価.....	12
3. 将来に向けた発展方策.....	12
4. 根拠資料.....	13
4. 学生の受け入れ.....	14
1. 現状の説明.....	14
2. 点検・評価.....	15
3. 将来に向けた発展方策.....	15
4. 根拠資料.....	15

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(理念・目的は適切に設定されているか)

以下の教育理念を掲げている。これは技術の事業化や価値の創造の重要性が認識されている現代日本において、MOT 専門職大学院が果たすべき人材養成像として適切なものである。「社会・経済状況が激しく変わり、ますますグローバル化が進展する中で、従来からの延長線上には将来はなく、新製品や新サービスの導入、新製造プロセス・新 業務フロー・新バリューチェーンの構築など、企業をはじめあらゆる組織が変革を迫られています。その変革の原動力は、「新しいアイデアを新規の製品や サービスに具現化する、あるいは既存の製造プロセスや業務フローの革新を実現する」イノベーションにあります。本学MOTは、そのイノベーションの担い手 を育成することを目標とし、活力に満ちた社会構築に貢献します。イノベーションは、組織のボトムからトップまで一丸となって追究することから生まれます。 イノベーション人材は組織各層の必須であり、本学MOTは、技術と経営の一体化、理論と実践の融合を目指し、組織各層が共有すべきイノベーション実現に必須となる生きた知識と思考法を提供する。」

なお、当研究科の修了生は、技術経営修士（専門職）の学位が授与される。

(大学構成員に周知され、社会に公表されているか)

上記理念・目的は専門職大学院ホームページおよびパンフレットに明記され、公表されている。

(適切性について定期的に検証を行っているか)

また、理念・目的に関し、毎年実施される自己点検・外部評価の意見を参考にその適切性を検証している。現在のものは 2009 年度に改訂したものである。

2. 点検・評価

理念・目的に関して、2008 年度から学部新卒者受け入れを明示的にしたことから、2008 年度の点検表の結果、2009 年度から組織各層におけるイノベーション人材の養成という趣旨に変更した。

これに伴い、アドミッションポリシーをパンフレットの通り、下記のように明示化した。

「求める人物像」

- *本学 MOT での学習・研究を強く希望し、本学 MOT で自己成長・自己実現を果たそうと希望する者
- *工学系知識を持つ学部新卒者あるいはそれに相当する経験を持ち、イノベーションを担う人材として持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者
- *すでに実社会において優れた業務実績を持ち、イノベーションを志向し、働きながら学び、持続的な社会の発展に貢献しようという意思を持つ者

3. 将来に向けた発展方策

経済の停滞状況が長期化する環境下において、イノベーション人材の要請は喫緊の課題であり、現状の理念・目的達成ための施策の一層の強化を図っていく。

4. 根拠資料

1-(1) 芝浦工業大学専門職大学院パンフレット 2012年版

2. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか)

(研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか)

教員は教育上または研究上の業績を有する者と、専門分野について高度の能力を備えている者とで構成している。また実務の経験が長く、高度の実務の能力を有する教員は、原則として特任教員により配置している。本研究科の教育理念と目標を達成するため、豊かな実務経験を有する教員を中心に構成する一方、技術経営のスキルを学問として体系化する必要もあり理論家と実務家のバランスを図っている。

教員の構成は以下のとおりである。専任教員は 13 名を配置しており、必要専任教員数 10 名以上を確保している。その内学部に籍を置く専任（兼担）教員は 5 名である。専任教員 13 名のうち 1 名は准教授で、その他 12 名は教授で構成している。また専任教員の内 6 名は実務家教員であり、専門職大学院に必要とされる実務家教員比率 3 割以上を確保している。

教員の組織的な連携は、月に一回開催される工学マネジメント研究科専攻会議、同じく月一回開催される工学マネジメント研究科教授会における議論で調整が図られている。教育研究に係る分担は、カリキュラム科目系列のマネジメント系（技術・産業論、経営・管理、財務・会計）、工学系（環境・エネルギー、システム・先端技術）それぞれに各教員が配置され、担当講義を分担している。さらにデザイン系教員の参画により、デザイン系プログラムへの対応を可能にしている。また課題研究指導については、各学生に主指導教員 1 名、副指導教員 1 名を配置し、指導を担当している。

(教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか)

教員の募集は、教員人事委員会規程に従い、募集の必要性を決定後、公募により実施している。任免・昇格については、教員資格審査委員会規程、教授会規程に従い決定し、学内稟議により手続きが行われる。また特に実務家教員については、採用を 3 年任期制として 1 年ごとの雇用契約で更新 2 回までとし、社会のニーズにあった教育研究が可能な体制をとっている。

(教員の資質向上を図るための方策を講じているか)

教員の教育研究活動の評価は、全学教育研究等業績評価に従って実施されている。研究業績は教員業績システムにより管理され学内外に公開されている。また毎期毎に学生による授業評価が実施され、各教員に結果を周知するとともに教育の改善に活用されている。ファカルティ・ディベロップメントについては、全学 FD 委員会が実施する活動に参加するとともに、工学マネジメント研究科に FD 委員会を設置して独自の活動を行っている。具体的には教員相互間での講義の見学を実施し、授業見学コメント表を講義担当者に開示し、それに基づいた行動シートを作成することで PDCA サイクルを完成させている。また学生による授業評価結果を参考にして、特に非常勤講師による講義について講義内容が妥当で

あるかどうかを検証している。

さらに、単位互換を行っている立教大学ビジネススクールとの情報交換を実施し、学生が受講している講義の相互見学の可能性について前向きに検討することとなった。また、学生アンケートの項目の見直しに着手している。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

独自の FD 委員会を立ち上げたことにより、教育の質向上に対する意識は高まっている。従来、特に非常勤講師は、その分野の第一人者を招聘するため個々の講義の質について検証し改善を求めるといったことが成しにくい雰囲気であったが、非常勤講師毎に専任教員の担当を決めて FD 活動を実践することで効果があがっている。

研究活動に関しても、科研費獲得を実現し、また、2011年8月には“MOT ディスカッション・ペーパー”投稿制度を作り、ホームページ上で公開している。論文は修士論文に相当する特定課題研究などの成果である。

(改善すべき事項)

教員の研究活動については、受験生の獲得、講義の質向上のために教員の研究活動レベルを上げることは重要であり、組織的に対処することが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

(効果が上がっている事項をさらに伸長させるための方策)

専任教員間の連携による講義や演習資料の作成は、現在あまりなされていないので、講義の教員間相互見学などをきっかけとして、そのような動きが出てくるように FD 委員会として働きかけをすることも有効と考えられる。

(改善すべき事項の改善方策)

2010年度から導入された「教育・研究等業績評価シート」による業績管理の活用を図ることは有効であり実践すべきと考える。教員の研究成果発表の場の確保と意識の向上を図るために、MOT ディスカッションペーパーの一層の充実を図っていく。

4. 根拠資料

2-1) 大学基礎データ教員組織 表 2

2-2) MOT ホームページ http://office.shibaura-it.ac.jp/mot/discussion_paper.html

3. 教育内容・方法・成果

(教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針)

1. 現状の説明

(教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか)

本学専門職大学院学則に明文化されており、入学時のガイダンスで学生に周知している。講義科目、プロジェクト演習、特定課題研究計 42 位以上取得と特定課題研究報告書の完成・認定により、学位授与の判定を教授会において審議の上決定している。

(教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか)

技術と経営の実践的知識を持つイノベーション人材養成の目標に基づき、講義科目をマネジメント系（技術・産業論、経営・管理、財務・会計）および工学系（環境・エネルギー、システム・先端技術、デザイン）に区分して偏りが発生しない方式で編成している。また、必須科目であるプロジェクト演習、特定課題研究を設けている。

(教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか)

本研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、パンフレットやホームページを通じて広く一般に公表している。シラバスはホームページに公開されている。また、学生には毎学期初めのガイダンスで周知する。特定課題研究審査報告会は学内全教職員、学生に公開し、本研究科企画のシンポジウムなどを、大学の広報誌やホームページなどで本学の学生や広く社会への情報発信を積極的に行っている。

(教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行なっているか)

創設以来毎年度末に外部点検・評価委員による点検評価を実施している。同委員会は各界の有識者 5 名で構成され、有益な指摘、提言が示される。これらを参考にするとともに、FD 委員会や教授会において教育内容の自己点検・評価を行い、次年度の教育に反映すべく、教授会にて対策を検討し対応している。カリキュラムは基本骨格に変更はないが、必要性に応じ毎年変更してきている。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

本研究科は、日本初の MOT として発足当時から実践的な教育に高度に学術的な研究の考え方を織り込むという明確な教育目標を持ち、それを推進してきた。その成果は、本研究科の卒業生の MOT 分野での活躍や、博士課程進学者の多さなどに現れていると考えられる。

(改善すべき事項)

入学者が定員に満たない状況が続くなかで、一層魅力のある教育内容への改善や受講システムの改良などを行うとともに、社会に広く認知してもらう活動の強化が必要である。

3.将来に向けた発展方策

(効果が上がっている事項)

本年度より、クォーター制への変更、週日夜の講義場所の芝浦校舎への変更を実施、社会人学生がより履修しやすいように完全を図った。これにより週日の仕事後に通学する時間が短縮された学生がおり、またクォーター制により 2 コマ続けての授業になったため、フレキシブルかつ多様な授業形態が取れるようになり、教育内容の向上にも繋がっている。

卒業生からの教育内容に関する満足度は高く、特に必修科目である特定課題研究やプロジェクト演習に対する評価が高い。MOT での学習の実務への活用や研究所から企画部門への配置転換を希望し、実現できている卒業生も出てきている。また、特定課題研究審査報告会を卒業生のホームカミングデイにもしており、毎年 40 名以上の卒業生が集まる。そして、学生が運営する BBF(Big Brothers Forum)の夏合宿にも多くの卒業生が参加し、本研究科が日曜日に行なうオープンキャンパスにも、毎回卒業生が自発的に参加している。

また、国際交流の一環として韓国延世大学工学研究科の MOT 教育部門と交流行程を結び、教員・学生が隔年に相手校を訪問し合同セミナーを開催しており、今年は延世大学から 50 名ほどの学生が芝浦工業大学を訪問する。

(改善すべき事項)

社会人学生にとって、特に週日夜の講義をより受講しやすいような工夫が求められる。来年度よりハイブリッド講義と名付ける、メディア授業と面接授業を組み合わせた授業形態を導入すべく、準備を進めている。これにより、学生が勉学を進める上での利便性を高めることができると期待している。

4.根拠資料

- 3-① 工学マネジメント研究科要覧 学修の手引 2012 年度
- 3-② 芝浦工業大学専門職大学院学則
- 3-③ 芝浦工業大学学位規程
- 3-④ 2012 年度大学院工学マネジメント研究科ガイダンス

(教育課程・教育内容)

1. 現状の説明

(教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか)

本研究科の教育理念は、下記の通りである。

社会・経済状況が激しく変わり、ますますグローバル化が進展する中で、従来からの延長線上には将来はなく、新製品や新サービスの導入、新製造プロセス・新業務フロー・新バリューチェーンの構築など、企業をはじめあらゆる組織が変革を迫られている。その変革の原動力は、「新しいアイデアを新規の製品やサービスに具現化する、あるいは既存の製造プロセスや業務フローの革新を実現する」イノベーションにある。本学 MOT は、そのイノベーションの担い手を育成することを目標とし、活力に満ちた社会構築に貢献する。イノベーションは、組織のボトムからトップまで一丸となって追及することから生まれる。イノベーション人材は組織の各層で必須であり、本学 MOT は、技術と経営の一体化、理論と実践の融合を目指し、組織各層が共有すべきイノベーション実現に必須となる生きた知識と思考法を提供する。

この教育理念を実現するために、講義による知識伝達型の一方的教育の場としてではなく、企業、行政、社会からの問題提起をもとに教員と学生が共に考える場を共有し、学生の自立的な学習を適切にリードする。

具体的には、工学シーズとその事業展開、技術革新プロセスの基本概念、技術戦略と経営戦略、技術管理、意思決定の論理、技術経営のビジネススキルなどを体系的に指導し、それらを基礎に事例研究、討論、実地調査および産学連携や国際連携による研究、実践訓練等、専門職大学院カリキュラムを実践する。これによって、今日求められている「技術戦略」および「経営戦略」に精通した人材、最新先端技術の開発と発展の方向を見定め社会的、経済的な価値を新たに創出できる人材、あるいは新規産業を創出できる起業家を社会に輩出できると確信している。2008 年度に学部新卒者受け入れを明示的にし、CEO、CTO の輩出という当初の理念を、組織各層におけるイノベーション人材の養成という趣旨に変更した。当研究科の修了生は、技術経営修士（専門職）の学位が授与される。

カリキュラムの基本コンセプトとカリキュラム体系について、概念的枠組みを構築し、論理的思考能力を養成する。その実現するための、カリキュラムの基本コンセプトは、次のように定めている。

- i 経営戦略の核としての「技術経営戦略」を学ぶ。
- ii 技術開発による「イノベーションと新規産業創出の実際」を学ぶ。
- iii 市場を創る技術とマーケティングの融合を学び、「商品構想力」を養う。
- iv 技術経営に欠かせない財務・会計や経営管理の知識を体系的に学ぶ。
- v 技術経営における社会倫理を身につけ、評価の能力を養う。

2012 年度カリキュラムは、ガイダンス資料の通りである。

さらに、学部新卒生に対しては特別のプログラムを用意し、早い段階で幅広い社会一般および経済的知識と、社会人学生との議論を行える能力を養成する。具体的には、1年次前期第5限（16:20-17:50）の時間帯において、MOT 入門、財務諸表基礎、英語論文購読、経営学基礎を設けるとともに、1年次前期に講義・演習によるキャリアマネジメント教育を行い、後期に4ヶ月間程度のフルタイムのインターンシップを実施する。2年次には社会人学生同様に講義履修・プロジェクト演習を受け、ビジネスプラン作成演習(特定課題研究)を修得する。

また、プロジェクト演習と特定課題研究は本研究科の特質である。プロジェクト演習は従来の講義形式ではなく事例研究に重点を置き、対話形式で実施する。前期、後期とも3ラウンドを実施している。事例研究は過去の事例の問題設定とフォロー、解説を通して思考方法論およびコミュニケーション能力を身に付けることがねらいである。修士論文に代えた特定課題研究は、主・副の複数指導教員体制をとる。2年次の11月に予備審査を実施し、最終審査報告会を2月に行う。また、学生からの同意により特定課題研究を公開発表することとし、本研究科の教育研究水準の確保を図っている。

上記は下表のカリキュラムに反映されている。資料に授業計画（シラバス）、科目（ガイダンス資料）、学事予定表(同 学年暦)、運営組織および教員名簿を示す。

社会人学生への配慮については、授業は平日の夜間および土曜日の終日開講とし、必修科目は土曜日に配置している。年齢が20代～60代にわたり業種や職種も多様な学生ニーズに対応するため、カリキュラムを基本、発展、特別科目に構成している。(ガイダンス資料 授業時間)

(教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか)

1年次前期に、必修として「工学マネジメント論」を設定し、本研究科が目指す工学マネジメントについて認識を深化、理念を共有化する。後期には、外部企業の特別講師によるケーススタディを中心とした「MOT トップセミナー」を設定した。研究科が目指す人材の基本的能力に関わる内容を担う科目を基本科目群とし、さらに基本的能力を発展、展開させるために必要となる部分を担う科目を発展科目群として設定した。さらに、特別科目としてプロジェクト演習および特定課題研究を、学生のバックグラウンドにあわせて教員が実施する。2010年度からは、サービスイノベーション論、国際標準化戦略論、エレクトロニクス産業論、プロジェクト・マネジメントも新設し、2011年度からは、外部からの科目履修生を積極的の呼びかける「新規産業創出戦略」を新設した。さらに2012年度からは、機械産業ビジネス論、ITビジネス論などを新設し課程の充実を図っている。

また、技術者はすでに修士・博士の学位があり、これらニーズへの対応として、2009年度に1年履修コースの新設を行った。

1年履修コース

学則において特に優秀な学生に関しては1年以上の在籍で卒業可能となっているが、プロジェクト演習を1年次、2年次必修としていることから、事実上、1年履修は不可能であっ

た。技術系学生の多くが既に大学院卒業者でもあることから、以下の三つの条件を満たす者に限り1年履修を想定した入学を可能とする。

1. 本学あるいは他大学の大学院で修士・博士の学位を取得している。
2. 社会人になってからの業務実績において優秀な実績を残している。
3. 入学試験前に特定課題研究のテーマに関し指導教員の内諾を得ている。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

本研究科は、多様な幅広い講義を展開し少人数教育を行い、さらに特定課題研究など対話型の密度の濃い教育を行なっている。卒業生のアンケートにもそれは現れている。

(改善すべき事項)

個々の講義のレベルは高いが、カリキュラム全体を俯瞰した時の網羅性、統一性について見直す必要がある。カリキュラム構成について教員全員が統一的な視点を持てるよう議論を重ねて、来年度のカリキュラムに反映する準備を進めている。

3. 将来に向けた発展方策

(効果が上がっている事項)

卒業生の社会におけるその後の活動について、卒業生アンケートや、本年9月に開催した「芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 MOT10周年記念シンポジウム イノベーションとグローバル化」における卒業生からの報告などで把握してきているが、大変充実したものになっている。教育内容については有効なものを提供できていると考える。

(改善すべき事項)

社会におけるMOT教育の有効性の認知度については依然低く、一層の向上を図ることが重要である。MOT協議会における活動や、教員の研究成果の論文や学会での発信や書籍の執筆活動などを一層強化する。

4. 根拠資料

- 3-(5) 授業計画 (シラバス)
- 3-(6) 工学マネジメント研究科 学事予定表
- 3-(7) 工学マネジメント研究科 運営組織
- 3-(8) 工学マネジメント研究科 教員名簿

(教育方法)

1. 現状の説明

(教育方針および学習指導は適切か)

1年間に履修登録できる単位数の上限を42単位に定めて、特に入学初年度の履修計画に当たっては、履修モデル案を参考に無理のない、効果的な学修の実現を目指して指導教員を決め、履修指導を徹底している。さらに1年生後期からは各学生に主副指導教員が付き、履修科目の指導と特定課題研究の指導を懇切丁寧に行なっている。「特定課題研究」の指導においては事例研究等を教員相互間での協力で行い、その予備審査では、全学生の進捗状況について全教員がアドバイスできる体制を取っている。マネジメント系専門領域を担う教員の半数は理工系出身の教員で構成し、工学を理解する教員が指導し、工学系専門領域を担う教員の大半は企業などの実務経験を有する教員で構成し、工学技術の実務経験とマネジメント知識を有する工学系教員が指導する。

(シラバスに基づいて授業が展開されているか)

シラバスには各科目の達成目標、毎週の授業計画、毎週学生が行なうべき準備などを明記し、それにしたがって授業を行なっている。学生による各講義アンケート調査においてもシラバスに沿っていたかどうかを質問している。

(成績評価と単位認定は適切に行なわれているか)

成績評価と単位認定の基準は各科目のシラバスに明記し、それにしたがって行なっている。工学マネジメント論、プロジェクト演習など複数の教員が指導する講義科目に関しては、各教員の採点の平均をとり、成績評価をしている。各学生への成績開示後、一定期間、採点の疑問に答えることを制度化している。

(教育成果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか)

本研究科開設の2003年度より前期、後期の最終の授業時間中に、すべての講義科目の授業評価を5ポイント評価によって、満足度調査を行っている。これら評価結果はFD委員会および各教員にフィードバックされ、次年度講義への反映を行う。さらに、非常勤講師に関しては次年度継続の可否の検討資料としている。

また、2009年度にFD委員会を正式に発足させFDの向上を図った。具体的には、本研究科のFD委員会が中心となり、延べ10科目の講義を8人の専任教員による教員間での相互講義見学を実施した。専任教員相互で講義を4回以上見学しコメント票を作成した。コメント票は講義担当教員に還元され、対応策を行動シートに記入して今後の講義に反映させるというPDCA活動である。2010年度は非常勤講師の講義見学などへFD活動を拡大した。さらに2012年度には、単位互換制度をとっている立教大学大学院ビジネスデザイン研究科における講義の見学を行い、評価シートを作成するなどして講義レベルの向上を図るための取り組みを実施している。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

全体的に学生による授業評価の結果は良い。2012 年度前期授業評価アンケート結果は、5 点満点で、授業の総合満足度は 4.4 であった。

(改善すべき事項)

本研究科は少人数教育であるため、1 科目あたりの履修者数が数名の場合が多い。したがって、通常のアンケート形式での授業評価だと、回答者一人の書き込んだ点数の授業評価への影響が非常に大きくなる。したがって、アンケート以外の形での授業、カリキュラムなどについてのフィードバックが求められる。

3. 将来に向けた発展方策

(効果が上がっている事項)

2008 年度に、卒業生を対象に「MOT 教育のアウトカム」が何であったかを調査した。芝浦工大 MOT では、経営戦略立案のための基礎的知見を学び、広い視野に立って考える力を習得する指導方針をとっているが、最も高い評点となったのが広い視野を得たことであり、教育方針が実際の実績評価に結び付いていると、相当程度言い得る結果となっている。また、「特定課題研究」と「プロジェクト演習」、および MOT のプログラム全般に関するの評価については、約 9 割の卒業生から 5 点中 4 点以上の評価を得た。卒業生の多くが「視野が広がった」と評価し、特定課題研究で知識の統合化を訓練し、卒業時に入学前とは異なる思考法を身に付けていることが、アンケート調査で確認できた。

その後の卒業生に関しても、2010 年 8 月－10 月で調査している。

(改善すべき事項)

少人数によるきめ細かい教育を基本とし、卒業生の満足度は高いが、それが入学者増加に結びつかない状況にある。すでに 150 名に及ぶ卒業生を輩出しており、本研究科の優位性を卒業生とともに社会にアピールしていく必要がある。また、社会から外部的に見て、その特徴が明示されるべく、各教員の社会的プレゼンス向上が必要である。

4. 根拠資料

3-(9) 2012 年度前期 MOT 授業評価アンケート結果

(成果)

1. 現状の説明

(教育目標に沿った成果が上がっているか)

本研究科では実理融合と文理融合を標榜し、技術経営の即戦力となる人材の育成を目指して、MOT カリキュラムを実践してきた。そのコアとなる「プロジェクト演習」と「特定課題研究」の指導、実践教育などで本学 MOT 教育の特徴を発揮し、教育実績を上げてきた

と考えている。学習に取り組む学生たちの姿勢は極めて意欲的であり、教室内外での質疑と討論も活発である。

卒業生アンケートおよび各期の授業評価において、本研究科の提供する教育に対する学生の満足度は非常に高く、教育成果はほぼ達成されているものと思われる。また、大学が開催するセミナーやホームカミングデー、さらには学生と教員が参加する夏合宿などにおいて、多くの卒業生が参加していることも、卒業生にとっての満足度が高いことの傍証である。さらには本研究科卒業生の 20 名が博士課程へ進学し、そのうち 13 名が博士学位を取得していることも、これを支持している。

(学位授与(授業・修了認定)は適切に行なわれているか)

学位の認定条件は、就業年限および在学年数要件、(学則第 5 条)、講義科目 34 単位以上、プロジェクト演習 4 単位、特定課題研究 4 単位、(2009 年度から)合計 42 単位以上の必要単位数(学則第 9 条)の満足、特定課題研究報告書の完成認定となっている(学則第 14 条)。

特定課題研究に関しては、研究発表会において全専任教員が採点し、平均得点が 60 点以上であることを認定の条件としている。学位授与に当たっては、教授会において特定課題研究報告の認定と同時に必要条件の具備を確認し、決定している。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

卒業生のアンケートから、特定課題研究に取り組む中で、各科目で学んだ知識を、技術経営としての一つの知識体系として自分の中に形成していることが分かる。また、学生のレポートやディスカッションのレベルが、入学時に較べると、約半年経過した 12 月頃には目に見えて向上しており、本研究科のカリキュラムは全体としては、技術経営としての総合的な教育、理論と実践の融合教育の両面で効果が上がっていると考えられる。

(改善すべき事項)

学部新卒学生が卒業時には社会人学生と同じ専門知識を持てる教育を心がけているが、同じ講義を受講する社会人学生からはレベルの差が指摘されることが時々あり、さらに学部新卒学生と社会人学生が融合して有益な MOT 教育経験が得られるように、カリキュラムの改善などに努めていきたい。特に 1 年時に実施する学部新卒者向け講義の一層の充実を今後検討したい。

3. 将来に向けた発展方策

(効果が上がっている事項)

本研究科に入学した学生については、きめ細かい指導によって技術経営としての総合的な教育や理論と実践の融合教育に成果を挙げている。

(改善すべき事項)

専門職大学院は高度専門職業人の養成に特化した大学院であり、従来の大学院とは使

命・目的・教育目標が大きく異なっているが、現状の卒業生の満足度に甘んじることなく、卒業生が職場の同僚や友人など積極的に入学を進めるような教育の充実が求められ、恒常的な検証が必要である。外部点検・評価委員会をほぼ毎年 3 月に開催し、教育目標などの検証を行ってきた。委員からの指摘、提言を受け、本研究科は改善に努めてきたが、社会的認知度向上など不十分な点もあり、一層の改善が必要である。

4.根拠資料

3-(10) 卒業生アンケート結果

4. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(学生の受け入れ方針を明示しているか)

本研究科 (MOT) では、専門職学位課程制度の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針をアドミッションポリシーとして明示し、選抜方法・選抜手続きが設定されたパンフレットや入試要項をHP上で掲載しており、広く社会に公表している。

受験資格は大学課程を卒業した者、卒業見込みの者、およびそれと同等以上の学力があると認めたとし、学士の資格がない場合でも十分な職務経歴や研究業績がある者は、出願資格審査に合格すれば出願可能である。障害のある学生の受け入れについては、2008年度に豊洲キャンパスに移ったため、建物としての支援体制は整った。また軽度の難聴者が入学した実績があるが、健常者と特に変わりなく卒業することができた。外国国籍をもつ応募者については、2011年度入学生募集より日本語留学試験の受験もしくは日本語能力試験N1/N2合格を義務付け、必要な日本語力の水準を明確にした。

(公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか)

学生募集は、オープンキャンパスやシンポジウムの開催、パンフレットの作成と配布、ホームページでの情報提供、企業などの訪問による直接説明の実施、芝浦工業大学各学部における説明会などにより実施している。

2013年度の学生募集は、学内進学者の募集と、3回(9月、2月、3月)の一般入試に分けて実施している。応募者に対する選抜方法では、入念な書類選考、論文試験と30分の個別面接(プレゼンテーションを含む)を実施している。面接時の質問事項、評価項目、配点、採点基準などについては専任教員全員で検討し、その内容を反映した評価シートで採点する方法をとっている。また受験生1名に対し4名以上の面接委員を配して評価の公正を図っている。

(適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか)

学生定員は28名に設定し、少人数教育による密度の高い教育を実施している。在籍学生数は、開設当初の1期の入学学生数が定員を超えて以降、その後は定員を下回っている。本年度の入学生数は14名である。有効な講義を実施する上での各講義の履修者数はなんとか確保しているが、定員数に近い入学者数を得るための取り組みは一層強化する必要がある。

(定期的に検証を行っているか)

オープンキャンパス実施など学生募集に関し教授会で議論するとともに、選抜試験結果に関しても教授会で協議し決定している。問題があれば、その都度改善を図る体制となっている。

2. 点検・評価

(効果が上がっている事項)

本年度春に実施した学内進学者対象の各学部説明の実施により、3名の入学希望者があり、また9月に実施したオープンキャンパスでは、10人の参加者のうち4名が出願し合格するなど、学生募集の取り組みは効果を上げ始めている。

(改善すべき事項)

定員割れ状況は続いており、入学者の人材レベルを落とすことなく応募者増加の方策を強化する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(改善すべき事項)

社会人学生のニーズに呼応したカリキュラムや授業形態の改革については、さらに工夫して継続的にレベルアップを図る。また技術経営の社会的認知を高めることが重要で、教員の研究成果の情報発信についてもさらに強化する。この点では、今年9月に工学マネジメント研究科教員の共著により、技術経営学の入門書の出版を実施し、学生や入学希望者への配布なども行っており、これは有効な施策であると考えている。この取り組みを今後さらに展開していく。

4. 根拠資料

- 4-① 工学マネジメント研究科 大学院生一覧表
- 4-② MOT オープンキャンパス プログラム
- 4-③ MOT シンポジウム プログラム
- 4-④ 工学マネジメント研究科 入学試験結果
- 4-⑤ 「戦略的技術経営入門」表紙および目次
- 4-⑥ 新規事業創出戦略チラシ